

2021年度 職業安定分科会における年度目標の評価等について

2021年度の目標として職業安定分科会において設定した年度目標について、当該分科会が実施した評価等の結果は、概ね以下のとおりである。

なお、新型コロナウイルス感染症による雇用への影響については、先行きに不透明感があり、一概に見通しを示すことが難しい状況にあるなかで、長期化していることから、2021年度の目標設定においては、基本的に新型コロナウイルス感染症による影響が2020年度の後半以降から継続することを仮定するなど加味して目標を設定している。

1. ハローワークにおける職業紹介・人材確保等

① ハローワーク求職者の就職率について

2021年度の就職率は25.1%と、2021年度目標(26.1%)の達成には至らなかった。

これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、2021年度における新規求職者数が減少し(前年度比▲1.0%)、就職件数についても、社会経済活動の再開への期待により年間の新規求人数が前年度を上回って推移した(前年度比+9.1%)ものの、感染症下において就職活動を控える求職者が多くいたこと等により就職率の分子である「就職件数」が伸び悩んだためである。

今後は、現在ハローワークのサービスを利用していない者も含め、就職支援サービスを展開する。また、オンラインによる相談・紹介も推進しつつ、引き続ききめ細かな就職支援等に取り組む。併せて、求人の充足に向けて求職者が応募しやすい条件設定や求人票の記載内容の充実に向けた助言を行うなど、求人充足サービスを推進するべきである。

② 人材確保対策コーナー設置ハローワークにおける人材不足分野の充足数について

2021年度の充足数の実績は153,618人と、2021年度目標(141,944人)を上回った。

これは、重点的な支援対象である「医療・福祉」「建設」「警備」「運輸」などの分野で、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、根本的な人手不足感が高い状況が続いているなか、オンラインを活用した就職支援セミナーや職場見学会の開催や、人数制限を設けた小規模での就職説明会やツア一面談会の実施等、マッチングイベントを継続的に実施したためと考えられる。

今後も引き続き感染対策を実施しつつ、オンラインも活用した就職支援セ

セミナーや就職面接会等の実施等のマッチング機会の拡充を図り、人材確保対策コーナーを通じた丁寧な支援を実施していくべきである。

③ ハローワークにおける正社員就職件数について

2021年度のハローワークにおける正社員就職件数は、507,744件と前年度の実績を9,481件（前年度比+1.9%）上回ったもののコロナ前の水準には及ばず、2021年度目標（550,000件）を下回った。

これは、正社員就職を希望する求職者が2020年度に引き続き減少したことや、正社員求人数が増加したものの新型コロナウイルス感染症前の水準までは持ち直していない状況のなかで、例年であれば下半期や翌年度の入社に向けて正社員就職件数が増加する時期に求職活動が抑制され、就職件数が伸び悩んだことが要因として挙げられる。

引き続き、正社員を希望する求職者に対しては、希望内容や経験等を踏まえた求人情報の積極的な提供、応募書類の作成の助言・指導、担当者制によるきめ細かな支援などを行うとともに、求人者に対しては、求人内容の見直し、条件緩和の働きかけ、求人開拓の推進などにより、求職者のニーズにあった正社員求人の確保を図るべきである。

④ マザーズハローワーク事業（重点支援対象者の就職率）について

2021年度就職率は94.5%と、2021年度目標（93.6%）を上回った。

これは、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症への懸念から、求職活動を控える動きがみられたなか、特に早期の就職を希望する重点支援対象者に対し、担当者制による一貫したきめ細かな就業支援を積極的に実施するとともに、就職面接会やセミナー等をオンラインで開催するなどの取組みを行ったためと考えられる。

今後も引き続き感染対策を実施しつつ、就職支援セミナーや職業相談などをオンラインも活用して実施していくなど、個々の求職者のニーズに応じた支援の実施に取り組むべきである。

⑤ 雇用保険受給者の早期再就職割合について

2021年度の早期再就職割合は32.5%と、2020年度から1.3%pt改善したものの2021年度目標（33.4%）を下回る結果となった。

これは、新型コロナウイルス感染症の影響下において、雇用保険受給者が希望する求人（飲食業等）が回復するまで様子を見ようとする傾向がみられたことや、感染者数が減少するまで就職希望時期を延期する動きがみられた（職業紹介件数：対2019年度比▲15.2%減、対2020年度比▲5.7%減）こ

となどによると考えられる。

今後も引き続き、感染対策を実施しつつ、求職者ニーズの高い職種・業種等に重点を置いた求人開拓を実施するとともに、オンラインでの就職支援セミナーを含むオンラインの活用も含め求職者の状況に応じた、きめ細やかな相談支援等を行うことにより、雇用保険受給者の早期再就職に一層取り組むべきである。

⑥ 就職氷河期世代専門窓口における支援対象者の正社員就職率について

2021年度の正社員就職率は48.6%となり、2021年度目標(40.0%)を達成している。

これは、就職氷河期世代限定・歓迎求人の積極的確保(前年度比+177.4%)、事業開始から2年が経過し、支援担当者のノウハウが蓄積されたこと、さらに好事例の共有・横展開を進めたこと、就職面接会やセミナー等をオンライン開催など弾力的な方法で行ったこと等によると考えられる。

今後も引き続き、新型コロナウイルス感染症防止策を講じた上での求職者のニーズを踏まえた積極的な求人開拓や就職氷河期世代を対象としたセミナーや面接会の実施、オンラインを活用した相談支援の拡充等により、就職支援に一層取り組むべきである。

⑦ 求職者支援制度による職業訓練の就職率について

2021年12月末までに終了した訓練コースの修了3か月後の就職率は、基礎コースでは52.8%、実践コースでは60.2%と、どちらも2021年度の目標(基礎コースでは58.0%、実践コースでは63.0%)には届かなかったものの、2020年度の実績(基礎コース52.5%、実践コース60.0%)を上回っており、就職率は改善している。

これは、雇用情勢に厳しさがみられるなかで、2021年2月に設置した「コロナ対応ステップアップ相談窓口」において、新型コロナウイルス感染症の影響で離職した方、休業中の方やシフト制度で働く方などに対し、訓練受講前から訓練期間中、訓練修了後まで一貫してきめ細かな就職支援を行ってきたためと考えられる。

今後も引き続き、訓練受講者の個々の状況に応じて、訓練実施機関とも連携しつつ、訓練開始前から訓練終了後まで一貫した担当者制によるきめ細かな個別・伴走型の就職支援を積極的に行うべきである。

また、現在講じている特例措置の検証を行うとともに、求職者支援制度の周知・広報を強化し、一層の活用促進を図るべきである。

⑧ 生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率について

2021年度の就職率は66.1%であり、2021年度目標(63.7%)を上回っている。

これは、地方公共団体における窓口の臨時閉庁等が見られた昨年度に比べ、特に就労意欲の高い求職者の就職活動が活発化するとともに、企業側の採用活動の回復により応募可能な求人が増加するなど状況の改善が見られたこと、増加傾向が見られた生活困窮者への支援を行う自立相談支援機関等との連携を強化して就労支援に取り組んだこと等により、就職につながったものと考えられる。

新型コロナウイルス感染症の影響が長引き不透明感があるなか、引き続き、地方公共団体(福祉事務所や自立相談支援機関等)と緊密に連携し、支援対象者の課題やニーズを踏まえつつ、関係機関の支援チームによる就労支援に集中的に取り組むべきである。

2. 成長分野等への人材移動

⑨ 労働移動支援助成金による再就職者に係る早期再就職割合について

2021年度の早期再就職割合は87.9%と、2021年度目標(68.0%)を上回っている。

これは、コロナ禍では、感染拡大防止のために社会経済活動を大きく抑制することが求められた一方で、雇用維持への支援ニーズが急激に高まったことに加え、前例のない雇用調整助成金の特例措置を講じてきたこともあり、企業からの送出件数は大幅に減少した。

そうしたなか、新たに送出された労働者については、緊急事態宣言等の解除に伴う事業再開等による企業の採用活動再開等を背景に早期の再就職が実現できたことから、早期再就職割合は前年度を上回る水準となったと考えられる。

新型コロナウイルス感染症による雇用への影響が長期化するなかで、これまで就業経験のない新たな分野への円滑な労働移動を望む求職者には、早期に再就職を実現するための支援に取り組んでいくことが必要である。このため、労働移動支援助成金(再就職支援コース)における早期再就職が実現した際に助成されることについて周知に努めるとともに、こうした制度等を活用した支援を行っていくことで、早期再就職の後押しに取り組むべきである。

⑩ 労働移動支援助成金による再就職者のうち、雇用形態がフルタイム労働者(期間の定めなし)である者の割合について

2021年度の雇用形態がフルタイム労働者である者の割合は79.8%と、

2021 年度目標（72.0%）を上回った。

これは、コロナ禍では、感染拡大防止のために社会経済活動を大きく抑制することが求められた一方で、雇用維持への支援ニーズが急激に高まったことに加え、前例のない雇用調整助成金の特例措置を講じてきたこともあり、企業からの送件数は大幅に減少した。

そうしたなか、新たに送件された労働者のうち再就職支援コースの対象となる再就職者から、比較的無期雇用フルタイム労働者として再就職する割合が高い「離職前の雇用形態が無期雇用フルタイム労働者であった者」や「離職時の年齢が45歳未満の者」が占める割合が上昇したことなどにより、総じてみれば、前年を上回る水準となったと考えられる。

引き続き新型コロナウイルス感染症による雇用への影響が長期化するなかで、これまで就業経験のない新たな分野への円滑な労働移動を望む求職者には、早期に再就職を実現するための支援に取り組んでいくことが必要である。このため、労働移動支援助成金（再就職支援コース）における無期雇用フルタイム労働者による採用等が実現した際の助成額の優遇等について周知に努めるとともに、こうした制度等を活用した支援を行っていくことで、安定的な雇用による再就職に繋がるよう取り組むべきである。

⑪ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率について

2021 年度の出向・移籍の成立率は 78.6%と、前年同期の実績及び 2021 年度目標（64.0%）を上回っている。

これは、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に雇用過剰となった企業の雇用維持を支援するため、人手不足の企業等との間で在籍型出向制度を活用する場合の出向マッチングなどの施策を講じた。さらに、在籍型出向による雇用維持を行う送件企業及び受入企業の双方を助成する産業雇用安定助成金の活用を促すことにより出向の支援を行った。

この結果、一時的に雇用過剰となった企業からの送件が増加し、または人手不足が生じている企業との成立件数が増加し、前年度を上回る水準となったと考えられる。

新型コロナウイルス感染症による雇用への影響が長期化するなかで、一時的に雇用過剰となった企業と人手不足の企業との間で在籍型出向制度を利用したマッチングの支援により一層取り組んでいくことが必要である。

このため、受入企業情報の収集や開拓に努めるとともに、キャリアコンサルティングを通じた丁寧な職業相談を行うべきである。

また、産業雇用安定助成金の活用を送件企業及び受入企業に促すことなどにより、在籍型出向を活用した雇用維持への支援に取り組むべきである。

3. 高齢者・外国人の就労促進

⑫ 生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率について

2021 年度の実績は、概ね 60～64 歳の就職率は 81.5%（目標 79.3%）、65 歳以上の就職率は 80.2%（目標 73.0%）と目標を共に上回った。

これは、コロナ禍においても熱心に求職活動を行う高齢求職者に対して支援チームによる職業相談・職業紹介や職業生活の再設計に係る就労支援等を総合的に実施したためであると考えられる。

コロナ禍においても高年齢求職者の就労意欲は高く、引き続き支援チームによるきめ細かな職業相談・職業紹介や職業生活の再設計に係る就労支援等に取り組むことで、1人でも多くの高齢者の就労実現に努めるべきである。

⑬ シルバー人材センターにおける会員の就業数について

2021 年度の実績は、63,456,087 人日と、2021 年度目標（66,000,000 人日）を下回っている。

これは、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、高齢者が就業を控えたこと等が要因と考えられ、目標達成に至らなかった。引き続き必要な感染症防止対策を講じつつ、コロナ禍でも高齢者が継続して就業することが可能な就業先の開拓を進めるなどの取組を実施するべきである。

⑭ 外国人雇用サービスセンター等を経由した外国人求職者の就職件数について

2021 年度の実績は、定住外国人等では 10,537 件（目標 12,400 件）、留学生では 1,818 件（目標 2,500 件）と目標を共に下回った。

これは、外国人雇用サービスセンター等を経由した定住外国人等の就職件数が、前年同月比で見ると、前年同月を上回る月もあったものの、新型コロナウイルス感染症に係る訪日外国人観光客の入国規制の影響を受けて、外国人観光客向けの就職先が減少したこと等の理由により、おしなべて前年同月を下回る水準で推移したために、目標を達成することができなかった。

定住外国人等については、引き続き、専門相談員による外国人求職者の個々の状況に応じたきめ細かな相談支援を行うとともに、外国人が応募しやすい求人の開拓や改善等を実施することにより、ハローワークのマッチング機能を高め、更なる就職支援に取り組むべきである。

外国人雇用サービスセンター等を経由した留学生の就職件数は、2021 年 3 月卒業の既卒者に対する手厚い就職支援等により、前年同月を上回った月もあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響による企業の採用計画の見直しや採用活動の後ろ倒し等の影響があり、目標を達成することができな

かった。

留学生については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る水際対策により入国が遅れた影響に留意しつつ、引き続き、外国人雇用サービスセンター等と大学等の担当者との連携を強化し、留学早期からその後の就職・定着までの一貫した支援を実施するとともに、オンラインでの開催を含む企業面接会等を通じて就職の機会をより一層提供できるように取り組むべきである。

2021年度評価

評価シート

1. ハローワークにおける職業紹介・人材確保等

項目	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 目標	2021年度 中間評価実績 (4～10月)	2021年度 実績 (※5)
① ハローワーク求職者の 就職率(※1)	29.2%	24.6%	26.1%	24.8%	25.1%
② 人材確保対策コーナー 設置ハローワークにおけ る人材不足分野の充足数	145,434人 (94箇所)	133,371人 (103箇所)	141,944人 (111箇所)	92,347人 (111箇所)	153,618人 (111箇所)
③ ハローワークにおける正 社員と常雇パート就職件 数	627,278件 (参考1) うち45歳未 満:390,061件 うち45歳以 上:237,217件 (参考2) 正社員と常雇パ ート就職件数 894,158件	498,263件 (参考1) うち45歳未 満:301,620件 うち45歳以 上: 196,643件 (参考2) 正社員と常雇パ ート就職件数 715,817件	550,000件	300,824件 (参考1) うち45歳未満: 181,154件 うち45歳以上: 119,670件 (参考2) 正社員と常雇パ ート就職件数 438,478件	507,744件 (参考1) うち45歳未満: 305,558件 うち45歳以上: 202,186件 (参考2) 正社員と常雇パ ート就職件数 729,672件
④ マザーズハローワーク 事業(重点支援対象者の 就職率)	93.8%	93.9%	93.6%	95.2% (9月末時点)	94.5%
⑤ 雇用保険受給者の早期 再就職割合(※2)	38.4%	31.3%	33.4%	31.5%	32.5%
⑥ 就職氷河期世代専門窓 口における支援対象者の 正社員就職率(※3)	-	22.6% (参考) 正社員以外 も含む就職率 41.2%	40.0%	43.0% (10月末時点) (参考) 正社員以外 も含む就職率 72.8% (10月末時点)	48.6% (参考) 正社員以外 も含む就職率 79.9%
⑦ 求職者支援制度による 職業訓練の就職率 (※4)	基礎コース 56.5% 実践コース 62.4%	基礎コース 52.5% 実践コース 60.0%	基礎コース 58.0% 実践コース 63.0%	基礎コース 53.3% (10月末時点) 実践コース 60.0%	基礎コース 52.8% 実践コース 60.2%

				(10月末時点)	
⑧ 生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率	65.4%	59.0%	63.7%	64.3%	66.1%

(備考)

※1 就職件数／新規求職者数（雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているものに限る。）

※2 早期再就職者数（注）／受給資格決定件数

（注）雇用保険の基本手当の支給残日数を所定給付日数の2／3以上残して早期に再就職する者の数（例えば、所定給付日数90日の者が、支給残日数を60日以上残して再就職した場合）。

※3 就職氷河期支援対策専門窓口（チーム支援）における正社員就職率

※4 2021年度実績は、2021年12月末までに終了した訓練コースの修了者等に占める訓練修了3か月後までに雇用保険適用就職した者の割合である（実績が集計可能となるのが、訓練コース終了から8か月後のため）。

- ・基礎コースの就職率＝就職者数÷（修了者等数－一次訓練受講中又は次訓練受講決定者数）
- ・実践コースの就職率＝就職者数÷修了者等数

※5 実績の分子と分母は以下のとおりである

- ① ハローワーク求職者の就職率：25.1%＝就職件数：1,127,457件／新規求職件数：4,491,629件
- ④ マザーズハローワーク事業（重点支援対象者の就職率）：94.5%＝重点支援対象者の就職件数：58,108件／重点支援対象者数：61,517件
- ⑤ 雇用保険受給者の早期再就職割合：32.5%＝早期再就職件数：429,640件／受給資格決定件数：1,321,662件
- ⑥ 就職氷河期世代専門窓口における支援対象者の正社員就職率：48.6%＝支援対象者の正社員就職件数：7,069件／支援対象者数：14,538件
- ⑦ 求職者支援制度による職業訓練の就職率
基礎コース：52.8%＝就職者数：1,931件／（修了者等数－一次訓練受講中又は次訓練受講決定者数）：3,657件
実践コース：60.2%＝就職者数：8,572件／修了者等数：14,249件
- ⑧ 生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率：66.1%＝支援対象者の就職件数：68,039件／支援対象者数：103,005件

2021年度目標設定における考え方

- ① ハローワーク求職者の就職率
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ26.1%に設定。
- ② 人材確保対策コーナー設置ハローワークにおける人材不足分野の充足数
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、141,944人に設定。
- ③ ハローワークにおける正社員就職件数
 - ・2019～2020年度の実績等を踏まえ、550,000件に設定。
- ④ マザーズハローワーク事業（重点支援対象者の就職率）

・ 2018～2020 年度の実績を踏まえ、93.6%に設定。

⑤ 雇用保険受給者の早期再就職割合

・ 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ 33.4%に設定。

⑥ 就職氷河期世代専門窓口における支援対象者の正社員就職率

・ 2020 年度実績等を考慮し、就職 40.0%に設定。

⑦ 求職者支援制度による職業訓練の就職率

・ 2020 年度の目標値及び 2015 年度から 2019 年度の実績を踏まえ、基礎コースは 58.0%、実践コースは 63.0%に設定。

⑧ 生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率

・ 2018～2020 年度の実績等を踏まえ、63.7%に設定。

施策実施状況

(2021 年度に実施した主な取組)

① ハローワーク求職者の就職率、③ ハローワークにおける正社員就職件数

・ 求職者の希望内容や経験等を踏まえた求人情報の積極的な提供、応募書類の作成の助言・指導、担当者制によるきめ細かな職業相談・職業紹介、求人者に対する求人内容の見直し、条件緩和の働きかけなどを実施した。また、求人開拓について、新型コロナウイルス感染症による雇用面の影響は特に非正規雇用労働者及び女性で大きかったことから、こうした求職者のニーズに合致した求人（新型コロナウイルス感染症の影響により有効求人倍率が大幅に低下した職種等）に加え、感染症下でニーズが高まってきた、仕事と家庭の両立可能な求人等に重点を置いて実施するとともに、これまでハローワークを利用していない事業所に対しても求人提出の働きかけを行うなど、工夫しながら求人開拓を行った。

4 月から 9 月末までの断続的な緊急事態宣言等の下において、来所を控える求人者、求職者に対し、電話やオンライン活用等による職業相談・職業紹介等を実施したほか、就職面接会やセミナー等はオンライン開催を活用するなど弾力的な方法で行った。

また、緊急事態宣言が解除された 10 月以降は、事業所訪問や求人開拓を徐々に再開したほか、現場の混雑状況に配慮しつつ対面による求職者支援も実施した。

あわせて、外出自粛など新型コロナウイルス感染症の影響下において、求職者に対して必要な就職支援を提供するため、オンラインの活用も含めあらゆる機会を通じてハローワークの支援メニューの周知及び利用勧奨を実施した。

② 人材確保対策コーナー設置ハローワークにおける人材不足分野の充足数

・ 医療・福祉、建設、警備、運輸などの分野へのマッチング支援を強化するため、人材確保支援のための総合専門窓口となる人材確保対策コーナーにおいて、求人者には求人充足に向けた助言・指導、また、求職者には担当者制によるきめ細かな職業相談・職業紹介、業界団体との連携による事業所見学会、就職面接会等を実施した。

新型コロナウイルス感染症の影響下において、来所を控える求人者、求職者に対し、電話やオンライン活用等による職業相談・職業紹介等を実施したほか、就職面接会や事業所見学会、セミナー等は、開催規模、参加人数を縮小しつつ実施、またオンライン開催の活用等により、感染拡大の防止に留意しながら弾力的な方法で実施した。

④ マザーズハローワーク事業（重点支援対象者の就職率）

- ・ 子育て中の女性等を対象とした専門支援拠点であるマザーズハローワーク、マザーズコーナーにおいて、子ども連れでも来所しやすい環境を整備するとともに、個々の求職者のニーズに応じた担当者制による一貫したきめ細かな職業相談・職業紹介、仕事と子育てを両立しやすい求人の確保等を実施した。

新型コロナウイルス感染症の影響下において、来所を控える求人者、求職者に対し、電話やオンライン活用等による職業相談・職業紹介等を実施したほか、就職面接会やセミナー等は、開催規模、参加人数を縮小しつつ実施、またオンライン開催の活用等により、感染拡大の防止に留意しながら弾力的な方法で実施した。

加えて、支援を必要とする求職者に情報が行き渡るよう、SNS やマザーズハローワークと NPO 等との連携を通じて積極的な周知を実施した。

⑤ 雇用保険受給者の早期再就職割合

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により離職を余儀なくされた非正規雇用労働者等に対して重点的な支援を行うため、全国の主要なハローワークに就職支援ナビゲーターを配置して就職支援体制を強化し、担当者制による就職支援の強化を図った。具体的には、担当者制による予約相談、個別支援への誘導、求職活動支援セミナーの受講や、求人開拓等のきめ細かな就職支援を実施した。また、求人開拓について、新型コロナウイルス感染症による雇用面の影響は特に非正規雇用労働者及び女性で大きかったことから、こうした求職者のニーズに合致した求人（新型コロナウイルス感染症の影響により有効求人倍率が大幅に低下した職種等）に加え、感染症下でニーズが高まってきた、仕事と家庭の両立可能な求人等に重点を置いて実施するとともに、これまでハローワークを利用していない事業所に対しても求人提出の働きかけを行うなど、工夫しながら求人開拓を行った。

4月から9月末までの断続的な緊急事態宣言等の下において、来所を控える求人者、求職者に対し、電話やオンライン等による職業相談・職業紹介等を実施したほか、就職面接会やセミナー等はオンライン開催を活用するなど弾力的な方法で行った。

緊急事態宣言が解除された10月以降は、事業所訪問や求人開拓を徐々に再開したほか、現場の混雑状況に配慮しつつ対面による求職者支援も実施した。

⑥ 就職氷河期世代専門窓口における支援対象者の正社員就職率

- ・ 不安定な就労状態にある方の個々の複雑な課題・状況を踏まえ、キャリアコンサルティング、生活設計面の相談、職業訓練のアドバイス、求人開拓等それぞれの専門担当者がチームを結成し、就職から職場定着まで一貫したきめ細かな就職支援を実施した。

新型コロナウイルス感染症の影響下において、来所を控える求人者、求職者に対し、引き続

き電話やオンライン等による職業相談・職業紹介等を実施したほか、就職面接会やセミナー等はオンライン開催を活用するなど弾力的な方法で行った。

その他、全国で好事例やノウハウの共有を進めるとともに、求職者のニーズを踏まえた就職氷河期世代限定・歓迎求人等の積極的確保に取り組んだ。

⑦ 求職者支援制度による職業訓練の就職率

- ・ 2021年2月に設置した「コロナ対応ステップアップ相談窓口」において、新型コロナウイルス感染症の影響で離職した方、休業中の方やシフト制で働く方などに対し、職業訓練の情報提供や受講あっせん、職業訓練の成果を踏まえた就職支援などをワンストップかつ個別・伴走型で提供し、早期の就職支援を行った。

また、2021年2月及び12月に、職業訓練受講給付金の本人収入要件や世帯収入要件、訓練の出席要件の緩和、訓練対象者の拡大、訓練基準の緩和に関する特例措置を講じ、求職者支援制度の更なる活用を促進した。

⑧ 生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率

- ・ 地方公共団体へのハローワークの常設窓口の設置や定期的な巡回相談の実施等により、ワンストップ型の支援体制を整備し、地方公共団体に来所した生活保護受給者等に対して関係機関が一体となった支援チームによる就労支援を実施した。

特に、新型コロナウイルス感染症の影響による離職等により増加傾向が見られた生活困窮者等に対して、生活困窮者の自立相談支援機関等との連携を強化して就労支援に取り組んだ。

2021年度施策実施状況に係る分析

① ハローワーク求職者の就職率

- ・ 就職率の分母である「新規求職者数」については、新型コロナウイルス感染症に影響を受けた動きとして、感染拡大の時期には罹患防止のために来所を控える動きがみられ、また、感染の沈静化により社会経済活動のレベルが引き上がった時期には求職活動を再開する動き等もみられたが、総じてみれば、2021年度における新規求職者数は減少した（前年度比▲1.0%）。一方、社会経済活動の再開への期待により年間の新規求人数が前年度を上回って推移した（前年度比+9.1%）が、感染症下において就職活動を控える求職者が多くいたこと等により、就職率の分子である「就職件数」は伸び悩み（前年度比+1.1%）、結果として、就職率は2020年度からわずかに上昇したものの（前年度差+0.5%pt）、目標の達成には至らなかった。

参考：2021年度の月次でみたハローワーク求職者の就職率（単位：%）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実績	21.4	27.3	27.6	25.0	23.2	25.7	25.0	27.2	27.6	18.1	24.6	30.7
前年同月差（%pt）	+0.1	+6.3	+5.3	+0.4	▲1.5	▲0.2	▲0.4	▲1.3	▲0.7	▲0.5	0.7	▲0.9

② 人材確保対策コーナー設置ハローワークにおける人材不足分野の充足数

- ・ 2021年度の目標である充足数の実績は153,618人であり、目標の141,944人を上回った。この増加は「医療・福祉」の分野での充足数が17,722人増加（前年比+23.0%）したことによる影響が大きい。重点的な支援対象のうち「医療・福祉」などの分野は、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、影響が生じる前から構造的な人材不足の状況が続いており、新規求人数が増加（前年度比+15.2%）したとともに、同コーナーにおいて、人材不足分野の業務内容や魅力のPRや業界団体との連携による事業所見学会、就職面接会等の取組により、充足数（前年度比+15.2%）が増加した。

参考：2021年度の月次でみた人材確保対策コーナー設置ハローワークにおける人材不足分野の充足数（単位：件）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実績	15,151	13,221	14,246	12,130	11,703	12,940	12,956	12,958	11,166	10,354	11,387	15,406
前年同月比（%）	+33.7	+40.2	+21.4	+4.1	+12.4	+11.7	+3.7	+16.1	+10.0	+13.3	+4.5	+15.1

③ ハローワークにおける正社員就職件数

- ・ ①のとおり、全体の新規求職申込件数が減少しており、正社員就職を希望する求職者も前年度に引き続き減少（前年度比▲3.6%、前々年度比▲6.2%）した。社会経済活動の再開への期待により、正社員求人数は2020年度から400,601人増加（前年度比+9.7%）したが、2019年度の水準までは持ち直していない（前々年度比▲8.4%）。こうした状況のなかで、ハローワークにおける正社員就職件数は2020年度から9,481件増加（前年度比+1.9%）したものの、目標値を下回った。

特に、例年であれば下半期や翌年度の入社に向けて10月・3月の正社員就職件数が増加するところ、2021年度においては、下半期や翌年度の入社に向けて求職活動が活発に行われる時期に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令されていたことから求職活動を控える動きがみられ、10月・3月の就職件数は対前年同月比で減少（10月の前年同月比▲5.0%、3月の前年同月比▲8.5%）し、年度実績が伸び悩んだ。

参考：2021年度の月次でみたハローワークにおける正社員就職件数（単位：件）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実績	48,232	41,251	45,197	40,946	39,151	42,895	43,152	42,713	38,546	36,388	40,193	49,080
前年同月比（%）	11.0	21.9	8.6	▲2.7	1.8	0.1	▲5.0	3.3	0.1	1.8	▲2.8	▲8.5

④ マザーズハローワーク事業（重点支援対象者の就職率）

- ・ 新型コロナウイルス感染症への懸念から昨年度に引き続き求職活動を控える動きがみられたものの、特に早期の就職を希望する重点支援対象者に対しては、担当者制による一貫したきめ細かな就業支援を実施したこと、就職面接会やセミナー等をオンラインで開催するなど弾力的な方法で行ったこと等により、2021年度の就職率は94.5%となり、目標（93.6%）を達成した。

参考：2021年度の四半期でみたマザーズハローワーク事業における重点支援対象者の就職率（単位：％）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実績	96.8	93.3	95.2	92.0
前年同期差（%pt）	+1.8	▲0.4	+1.5	▲1.4

⑤ 雇用保険受給者の早期再就職割合

- 分母である「雇用保険受給資格決定件数」については、新型コロナウイルス感染症の影響が非常に大きかった2020年度と比較して大幅な減少となった（前年度比▲13.0％）。

分子である「早期再就職者数」についても、受給資格決定件数の減少に伴って2021年度全体をとおして減少（前年度比▲9.5％）しているものの、新規求人数が年間を通じて持ち直してきたこと（前年度比+9.1％）や、ハローワークにおいて感染拡大防止に留意しながらオンラインの活用を含め各種の就職支援を実施したことにより、早期再就職割合は、2020年度から1.3%pt改善した。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響下において、雇用保険受給者が希望する求人（飲食業等）が回復するまで様子を見ようとする傾向がみられたことや、感染者数が減少するまで就職希望時期を延期する動きがみられたことなどから目標は未達成となった。

参考：2021年度の月次でみた雇用保険受給者の早期再就職割合（単位：％）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実績	20.2	29.7	39.9	38.9	35.8	31.1	32.5	38.3	44.3	28.8	30.1	32.1
前年同月差（%pt）	0.6	6.4	12.1	4.7	▲2.0	▲5.2	▲1.9	▲2.7	▲2.8	0.1	1.9	0.1

⑥ 就職氷河期世代専門窓口における支援対象者の正社員就職率

- 就職氷河期世代限定・歓迎求人の積極的確保（前年度比+177.4％）、事業開始から2年が経過し、好事例の共有・横展開等の取組により支援担当者のノウハウが蓄積されたこと、就職面接会やセミナー等をオンライン開催など弾力的な方法で行ったことにより、就職氷河期世代専門窓口における支援対象者の正社員就職率は前年度を上回り、目標を達成した。

参考：2021年度の月次でみた就職氷河期世代専門窓口における支援対象者の正社員就職率（速報値）（単位：％）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実績	29.3	33.8	43.2	47.7	46.4	52.0	50.3	55.3	56.1	51.7	55.9	64.4
前年同月差（%pt）	21.6	19.4	13.6	18.2	16.4	18.1	26.6	37.2	33.4	33.0	31.4	42.8

⑦ 求職者支援制度による職業訓練の就職率

※3月以降の実績については速報値であり、今後修正が生じうることに留意が必要。

- 「コロナ対応ステップアップ相談窓口」におけるきめ細かな就職支援を行ったことなどにより、基礎コース、実践コースともに就職率は概ね前年同月を上回ったものの、新型コロナウイ

ルス感染症の感染拡大や緊急事態宣言の発令等の影響で訓練修了者が求職活動を控える動きがあったことなどから就職率実績は目標値を下回った（基礎コース目標値差▲5.8%pt、実践コース目標値差▲2.8%pt）。

参考：2021年度の月次でみた求職者支援制度による職業訓練の就職率（単位：％）

○基礎コース

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実績	56.5	54.0	51.6	50.8	53.8	54.1	53.8	52.4	48.9	58.5	58.0	64.6
前年同月差（%pt）	9.4	3.8	▲1.3	0.5	▲0.8	4.4	2.5	▲1.9	▲1.5	1.6	3.1	7.9

○実践コース

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実績	63.7	61.7	57.6	59.9	61.4	59.9	57.1	61.6	59.9	62.5	60.0	62.3
前年同月差（%pt）	6.8	0.3	0.0	0.8	1.8	0.1	0.9	▲0.6	2.1	▲0.8	▲2.7	▲0.8

⑧ 生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率

- ・ 2021年度の就職率は66.1%であり、2021年度目標（63.7%）を上回っている。これは、地方公共団体における窓口の臨時閉庁等が見られた昨年度に比べ、特に就労意欲の高い求職者の就職活動が活発化するとともに、企業側の採用活動の回復により応募可能な求人が増加するなど状況の改善が見られたこと、増加傾向が見られた生活困窮者への支援を行う自立相談支援機関等との連携を強化して就労支援に取り組んだこと等により、就職につながったものと考えられる。

参考：2021年度の月次でみた生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率（単位：％）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実績	66.0	66.8	65.6	65.7	62.9	63.7	64.3	65.4	66.1	65.8	65.9	66.1
前年同月差（%pt）	7.5	11.2	14.0	12.8	10.7	9.5	8.5	7.6	6.8	7.0	7.3	7.0

施策の達成状況を踏まえた評価及び今後の方針

① ハローワーク求職者の就職率

- ・ ハローワークシステムの機能拡充により、オンラインでの求職登録や職業紹介などが可能となったことを踏まえ、これまでハローワークのサービスを利用していない者も含め、就職支援サービスを展開する。
- ・ オンラインによる相談・紹介も推進しつつ、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた求職者（特に非正規雇用労働者、女性等）等、重点的な支援が必要と思われる方に対しては、求職者担当者制によるきめ細やかな相談支援等の重点的な支援を引き続き行う。併せて、事業所訪問や求人開拓を行い、求職者ニーズの高い求人の確保に取り組むとともに、求人の充足に向けて求職者が応募しやすい条件設定や求人票の記載内容の充実に向けた助言を行うなど、求人充足サービスを推進する。

② 人材確保対策コーナー設置ハローワークにおける人材不足分野の充足数

- ・ 人材確保対策コーナーにおいて支援している「医療・福祉」「建設」「警備」「運輸」などの分野においては、新型コロナウイルス感染症の影響が生じる前から人手不足の状況が続いており、感染症影響下においてもマッチングに向けたより一層の支援が求められる。このため、求人充足に向けて求人者に対する助言を行うとともに、関係業界団体等との連携により、オンラインでの実施も含めた就職支援セミナーや事業所見学会を実施するなど、人材確保対策コーナーを通じたきめ細かなマッチング支援に引き続き取り組む。

③ ハローワークにおける正社員就職件数

- ・ 持ち直し傾向がみられることは前述のとおりだが、新型コロナウイルス感染症の影響が生じる前の水準までは戻っていないことから（2019年度の正社員就職件数に比して2021年度の同件数は▲19.1%）、正社員を希望する求職者に対しては、希望内容や経験等を踏まえた求人情報の積極的な提供、応募書類の作成の助言・指導、個々の状況に応じた求職者担当者制によるきめ細かな支援などを行うとともに、求人者に対しては、求職者が応募しやすい求人条件や記載内容の充実に向けた助言などにより、求職者のニーズにあった正社員求人の確保を図る。

④ マザーズハローワーク事業（重点支援対象者の就職率）

- ・ 重点支援対象者の就職率は9割を超える水準を保っているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により来所が困難な方もおり、就職支援セミナーや職業相談などをオンラインも活用して実施していくとともに、引き続き個々の求職者のニーズに応じた担当者制による一貫したきめ細かな職業相談・職業紹介、子育て中の女性等が仕事と子育てが両立しやすい求人の確保等に取り組む。また、支援の情報が行き渡るよう、SNSの活用等による周知を行うとともに、NPO等との連携により地域の子育て支援拠点へのアウトリーチ型支援を実施する。

⑤ 雇用保険受給者の早期再就職割合

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた求職者（非正規労働者、女性等）への再就職支援のためにも求人の確保は引き続き重要であることから、求人・求職の動向等を分析し、求職者ニーズの高い職種・業種等に重点を置いた求人開拓を実施する。あわせて、オンライン就職支援セミナーの活用やオンライン職業相談などのオンラインでの各種支援策の活用も含め求職者の方の置かれている状況に応じた、きめ細やかな相談支援等を行うことにより、引き続き、雇用保険受給者の早期再就職に取り組む。

⑥ 就職氷河期世代専門窓口における支援対象者の正社員就職率

- ・ 就職氷河期世代の方々の課題は、社会全体で受けとめるべき重要なものであり、より厳しい状況となることを防ぐため、引き続き着実に支援を実施することが求められる。このため、求職者のニーズを踏まえた積極的な求人開拓、就職氷河期世代を対象としたセミナーや面接会等を引き続き実施するとともに、特に事業所が多く立地している地域のハローワークにおける求人確保の取組を強化する。また、オンラインを活用した相談支援を拡充し、就職氷河期世代の

就職支援により一層取り組む。

⑦ 求職者支援制度による職業訓練の就職率

- ・ 引き続き、訓練受講者の個々の状況に応じて、訓練実施機関とも連携しつつ、訓練開始前から訓練終了後まで一貫した担当者制によるきめ細かな個別・伴走型の就職支援を積極的に行う。
また、現在講じている特例措置の検証を行うとともに、求職者支援制度の周知・広報を強化し、一層の活用促進を図る。

⑧ 生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響が長引き不透明感がある中、引き続き、地方公共団体（福祉事務所や自立相談支援機関等）と緊密に連携し、支援対象者の課題やニーズを踏まえつつ、関係機関の支援チームによる就労支援に集中的に取り組んでいく。

分科会委員の意見

- ハローワークのオンライン活用については、求職者が個々の事情に合わせて利用方法を選択することができるなどの利便性等に資するため、引き続き、環境整備をお願いしたい。
- 一方で、女性、高齢者、障がい者等への支援は、対面での対応も含めて、利用者のニーズに沿った伴走型の支援に取り組んでいただきたい。また、人員や予算が限られるなかではあるが、魅力ある求人情報の掘り起こし等は労力がかかるものであり、就職率向上のために適正な人員配置、体制強化をお願いしたい。
- ハローワークにおける職業紹介・人材確保等に係る項目については、地方公共団体との連携を強化し、地域の実情を踏まえた実効性のある取組をお願いしたい。
- 「新たな雇用・訓練パッケージ」（2021年2月）で掲げた求職者支援訓練受講者数5万人の目標には程遠い状況にあるため、引き続き制度の周知啓発を強化していただきたい。
- 求職者支援訓練受講者の就職率向上に向けて、職員の研修や専門人材の活用を通じた質の高い支援に尽力いただきたい。
- 求職者支援制度における特例措置の検証においては、必要な特例措置の継続や、より効果的な措置を設置することも検討いただきたい。
- 新型コロナウイルス感染症の影響で先を見通せないのは理解をするが、2021年度目標未達の要因がコロナ以外にあるのであればしっかりと分析をするとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながら目標を達成した項目に関しても、その達成要因を分析することで、より有益な評価となると考える。

2. 成長分野等への人材移動

項目	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 目標	2021年度 中間評価実績 (4～10月)	2021年度 実績 (※1)
⑨ 労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者に係る早期再就職割合	63.2%	67.7%	68.0%	100%	87.9%
⑩ 労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者のうち、雇用形態がフルタイム労働者（期間の定めなし）である者の割合	63.9%	76.9%	72.0%	83.3%	79.8%
⑪ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率	63.1%	60.9%	64.0%	77.2%	78.6%

（備考）

※1 実績の分子と分母は以下のとおりである

- ⑨ 労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者に係る早期再就職者の割合：87.9% = 3か月以内に再就職した者：152人／9か月（45歳未満は6か月）以内に再就職した者：173人
- ⑩ 労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者のうち、雇用形態がフルタイム労働者（期間の定めなし）である者の割合：79.8% = 雇用形態がフルタイム労働者（期間の定めなし）である者：138人／再就職者：173人
- ⑪ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率：78.6% = 成立件数：11,576件／送出件数：14,720件

2021年度目標設定における考え方

- ⑨ 労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者に係る早期再就職割合
 - ・過去3年間（2018～2020年度）の平均実績（67.1%）等を踏まえ、68.0%に設定。
 - ※「早期再就職割合」とは、支給対象者（離職後9か月（45歳未満の者は6か月）以内に再就職した者）のうち、3か月以内に再就職した者の割合をいう。
- ⑩ 労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者のうち、雇用形態がフルタイム労働者（期間の定めなし）である者の割合
 - ・過去3年間（2018～2020年度）の平均実績（72.0%）等を踏まえ、72.0%以上に設定。
- ⑪ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率
 - ・過去3年間の実績の平均値（64.0%）を踏まえることとし、64.0%に設定。

施策実施状況

(2021 年度に実施した主な取組)

- ⑨ 労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者に係る早期再就職割合
- ⑩ 労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者のうち、雇用形態がフルタイム労働者（期間の定めなし）である者の割合
 - ・ 助成金を活用した早期再就職の推進について、労働局及び産業雇用安定センターへ事務連絡を发出
 - ・ 再就職援助計画対象労働者を対象とした早期再就職の促進に向けたリーフレットの作成。
 - ・ 再就職援助計画対象労働者を早期に雇い入れた際に支給される労働移動支援助成金（早期雇入れ支援コース）の周知用リーフレットの作成
- ⑪ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率
 - ・ 人材の受入れ情報収集等のための企業訪問 172,465 件
 - ・ キャリアコンサルティングの実施、個々の労働者の出向・移籍に当たっての課題把握、支援メニューの策定、必要に応じた各種講習・訓練の実施。
 - ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に雇用過剰となった企業と人手不足の企業との間で在籍型出向制度を利用したマッチングの実施。

2021 年度施策実施状況に係る分析

- ⑨ 労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者に係る早期再就職割合
 - ・ コロナ禍では、感染拡大防止のために社会経済活動を大きく抑制することが求められた一方で、雇用維持への支援ニーズが急激に高まったことに加え、前例のない雇用調整助成金の特例措置を講じてきたこともあり、企業からの送件数は大幅に減少した。
 - そうした中、新たに送件された労働者については、緊急事態宣言等の解除に伴う事業再開による企業の採用活動再開等を背景に早期の再就職が実現できたことから早期再就職割合は前年を上回る水準となり、また、2021 年度目標を達成することとなった。

参考：2021 年度の月次でみた労働移動支援助成金（再就職支援コース（旧再就職支援奨励金））による再就職者に係る早期再就職割合（単位：％）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実績	実績なし	実績なし	100	100	100	実績なし	100	実績なし	実績なし	実績なし	100	85.0
前年同月差（%pt）	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし	0	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし

- ⑩ 労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者のうち、雇用形態がフルタイム労働者（期間の定めなし）である者の割合
 - ・ コロナ禍では、感染拡大防止のために社会経済活動を大きく抑制することが求められた一方で、雇用維持への支援ニーズが急激に高まったことに加え、前例のない雇用調整助成金の特例措置を講じてきたこともあり、企業からの送件数は大幅に減少した。
 - そうした中、新たに送件された労働者のうち再就職支援コースの対象となる再就職者から、

無期雇用フルタイム労働者として再就職する割合が比較的高い「離職前の雇用形態が無期雇用フルタイム労働者であった者」や「離職時の年齢が45歳未満の者」の占める割合が上昇したことなどにより、総じてみれば、前年度を上回る水準となり、また、2021年度目標を達成することとなった。

参考：2021年度の月次でみた労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者のうち、雇用形態がフルタイム労働者（期間の定めなし）である者の割合（単位：％）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実績	実績なし	実績なし	100	100	100	実績なし	80.0	実績なし	実績なし	実績なし	66.7	79.3
前年同月差（%pt）	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし	▲20.0	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし

⑪ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率

- 新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に雇用過剰となった企業の雇用維持を支援するため、人手不足の企業等との間で在籍型出向制度を活用する場合の出向マッチングなどの施策を講じた。さらに、在籍型出向による雇用維持を行う送出企業及び受入企業の双方を助成する産業雇用安定助成金の活用を促すことにより出向の支援を行った。

この結果、一時的に雇用過剰となった企業からの送出が増加したことによって人手不足が生じている企業との成立件数が増加し、前年度を上回る水準となり、また、2021年度目標を達成することとなった。

参考：2021年度の月次でみた産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率（単位：％）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実績	66.8	81.2	76.5	83.4	80.0	88.7	71.4	76.1	86.9	83.4	72.7	83.1
前年同月差（%pt）	8.8	27.7	26.0	32.7	26.4	24.5	9.1	3.6	15.3	24.9	5.3	23.1

参考：2021年度の月次でみた産業雇用安定センターによる出向の実績推移（単位：件）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実績	475	618	682	611	390	521	441	391	419	315	258	490
前年同月差（件 pt）	501.3	586.7	537.4	811.9	242.1	204.7	250.0	38.2	▲15.9	▲8.4	▲48.7	▲27.8

参考：2021年度の月次でみた産業雇用安定センターによる移籍の実績推移（単位：件）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実績	661	482	546	509	474	571	535	479	479	411	368	450
前年同月差（件 pt）	46.9	64.5	26.7	4.9	3.0	▲10.6	▲13.6	▲14.9	▲3.8	▲6.6	▲26.1	▲26.8

施策の達成状況を踏まえた評価及び今後の方針

⑨ 労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者に係る早期再就職割合

- 新型コロナウイルス感染症による雇用への影響が長期化する中で、これまで就業経験のない

新たな分野への円滑な労働移動を望む求職者には、早期に再就職を実現するための支援に取り組んでいくことが必要である。このため、労働移動支援助成金（再就職支援コース）における早期再就職が実現した際に助成されることについて周知に努めるとともに、こうした制度等を活用した支援を行っていくことで、早期再就職の後押しに取り組んでいく。

⑩ 労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者のうち、雇用形態がフルタイム労働者（期間の定めなし）である者の割合

- ・ 新型コロナウイルス感染症による雇用への影響が長期化する中で、これまで就業経験のない新たな分野への円滑な労働移動を望む求職者には、早期に再就職を実現するための支援に取り組んでいくことが必要である。このため、労働移動支援助成金（再就職支援コース）における無期雇用フルタイム労働者による採用等が実現した際の助成額の優遇等について周知に努めるとともに、こうした制度等を活用した支援を行っていくことで、安定的な雇用による再就職に繋がるよう取り組む。

⑪ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率

- ・ 新型コロナウイルス感染症による雇用への影響が長期化する中で、一時的に雇用過剰となった企業と人手不足の企業との間で在籍型出向制度を利用したマッチングの支援により一層取り組んでいくことが必要である。

このため、受入企業情報の収集や開拓に努めるとともに、キャリアコンサルティングを通じた丁寧な職業相談を行う。

また、都道府県労働局と連携した在籍型出向及び産業雇用安定助成金に関するセミナーの開催などで、在籍型出向の好事例の周知や、助成金活用を促すことなどにより、在籍型出向を活用した雇用維持への支援に取り組んでいく。

分科会委員の意見

3. 高齢者・外国人の就労促進

項目	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 目標	2021年度 中間評価実績 (4～10月)	2021年度 実績 (※1)
⑫ 生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率	概ね 60～64 歳 80.0% 65 歳以上 73.9%	概ね 60～64 歳 78.4% 65 歳以上 75.7%	概ね 60～64 歳 79.3% 65 歳以上 73.0%	概ね 60～64 歳 77.4% 65 歳以上 77.2%	概ね 60～64 歳 81.5% 65 歳以上 80.2%
⑬ シルバー人材センターにおける会員の就業数	68,489,650 人日	63,410,842 人日	66,000,000 人日	38,657,755 人日	63,456,087 人日
⑭ 外国人雇用サービスセンター等を経由した外国人求職者の就職件数	定住外国人等 12,400 件 留学生 2,935 件	定住外国人等 12,591 件 留学生 2,265 件	定住外国人等 12,400 件 留学生 2,500 件	定住外国人等 6,603 件 留学生 834 件	定住外国人等 10,537 件 留学生 1,818 件

(備考)

※1 実績の分子と分母は以下のとおりである

⑫ 生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率

概ね 60～64 歳 : 81.5% = 支援対象者の就職件数 26,352 件 / 支援対象者数 : 32,324 件

65 歳以上 : 80.2% = 支援対象者の就職件数 42,772 件 / 支援対象者数 : 53,320 件

2021 年度目標設定における考え方

⑫ 生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率

- ・ 概ね 60～64 歳及び 65 歳以上の就職率について、2018～2020 年度の実績を踏まえ、それぞれ 79.3%、73.0%に設定。

⑬ シルバー人材センターにおける会員の就業数

- ・ 2019～2020 年度の実績等を踏まえ、66,000,000 人日に設定。

⑭ 外国人雇用サービスセンター等を経由した外国人求職者の就職件数

- ・ 定住外国人等の就職件数は、過去 3 年間の実績を考慮し、12,000 件に設定。
- ・ 留学生の就職件数は、過去 3 年間の実績を考慮し、2,400 件に設定。

施策実施状況

(2021 年度に実施した主な取組)

⑫ 生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率

- ・ 2021 年度は、2020 年度に引き続き生涯現役支援窓口を全国主要なハローワーク 300 箇所に

設置し、高齢求職者に対して支援チームによる職業相談・職業紹介や職業生活の再設計に係る就労支援等を総合的に実施した。

⑬ シルバー人材センターにおける会員の就業数

- ・ 現役世代の下支えや人手不足で悩む企業に対して、シルバー人材センターの高齢者に就業機会を提供する「高齢者活用・現役世代雇用サポート事業」を実施した。また、新型コロナウイルス感染症防止対策により、高齢者が安心・安全に就業できるよう推進するとともに、コロナ禍における就業機会を拡大するため、在宅就業の幅を広げる等の取組を強化した。

⑭ 外国人雇用サービスセンター等を経由した外国人求職者の就職件数

- ・ 定住外国人等については、2021年度予算において、専門相談員を増員し、離職を余儀なくされた外国人求職者等の早期再就職に向けた相談支援等を実施するとともに、多言語対応として映像通訳を新たに試行的に実施する等、多言語相談支援体制を強化した。
- ・ 留学生については、外国人雇用サービスセンター等において、就職ガイダンス・セミナー（383回、8,373人）や企業説明会・面接会（28回、1,670人）、インターンシップ（98社、254人）を実施した。

2021年度施策実施状況に係る分析

⑯ 生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率

- ・ 2021年度の実績は、おおむね60～64歳の就職率は81.5%（目標79.3%）、65歳以上の就職率は80.2%（目標73.0%）と目標を共に上回った。
- ・ これは、コロナ禍においても熱心に求職活動を行う高齢求職者に対して支援チームによる職業相談・職業紹介や職業生活の再設計に係る就労支援等を総合的に実施したためであると考えられる。

参考：2021年度の月次でみた生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率（おおむね60～64歳の就職率）（単位：%）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実績	73.7	73.8	80.4	72.7	74.9	82.1	83.4	83.6	85.1	83.3	92.7	93.4
前年同月差（%pt）	▲4.8	4.8	5.2	▲6.9	▲5.3	0.2	4.0	3.4	4.6	10.0	16.4	8.0

参考：2021年度の月次でみた生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率（65歳以上の就職率）（単位：%）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実績	75.5	75.7	75.6	77.5	74.3	80.9	80.6	84.2	86.9	79.9	83.8	89.6
前年同月差（%pt）	5.1	11.0	3.9	0.0	▲5.0	1.7	3.1	2.7	3.9	7.3	12.0	12.8

⑬ シルバー人材センターにおける会員の就業数

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、高齢者が就業を控えたこと等が要因と考えられ、目標達成には至らなかった。

参考：2021年度の月次でみた会員の就業実績（単位：人日）

	4・5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実績	10,203,794	5,806,270	5,793,530	5,324,207	5,576,874	5,953,080	5,659,573	5,212,436	4,520,539	4,415,296	4,990,488
前年同月差（%pt）	10.5	0.4	▲0.4	▲4.6	▲2.8	▲1.7	▲0.5	▲2.3	0.4	▲2.0	▲3.4

※4月末の実績は把握していない。4・5月の数値は5月末での累計となる。

⑭ 外国人雇用サービスセンター等を経由した外国人求職者の就職件数

- ・ 外国人雇用サービスセンター等を経由した定住外国人等の就職件数は、前年同月比で見ると、前年同月を上回る月もあったものの、新型コロナウイルス感染症に係る訪日外国人観光客の入国規制の影響を受けて、外国人観光客向けの就職先が減少したこと等の理由により、おしなべて前年同月を下回る水準で推移したために、目標を達成することができなかった。
- ・ 外国人雇用サービスセンター等を経由した留学生の就職件数は、2021年3月卒業の既卒者に対する手厚い就職支援等により、前年同月を上回った月もあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響による企業の採用計画の見直しや採用活動の後ろ倒し等の影響があり、目標を達成することができなかった。

参考：2021年度の月次でみた外国人雇用サービスセンター等を経由した外国人求職者の就職件数（単位：件）

《定住外国人等》

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実績	1,012	898	1,052	894	787	966	994	987	699	664	781	803
前年同月比（%）	+41.5	+40.3	▲3.0	▲25.6	▲34.5	▲23.1	▲26.4	▲16.7	▲28.5	▲28.8	▲20.4	▲24.7

《留学生》

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実績	121	103	83	58	122	238	109	152	134	118	163	417
前年同月比（%）	+2.5	▲27.0	▲39.4	▲75.7	▲0.8	+66.4	▲16.2	▲34.5	▲12.4	▲22.9	▲31.8	▲8.8

施策の達成状況を踏まえた評価及び今後の方針

⑫ 生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率

- ・ コロナ禍においても60歳以上の新規求職申込件数は増加しており、引き続き支援チームによるきめ細かな職業相談・職業紹介や職業生活の再設計に係る就労支援等に取り組むことで、1人でも多くの高齢者の就労実現に努める。

⑬ シルバー人材センターにおける会員の就業数

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、高齢者が就業を控えたこと等が要因と考えられ、

目標達成に至らなかったところである。引き続き必要な感染症防止対策を講じつつ、コロナ禍でも高齢者が継続して就業することが可能な就業先の開拓を進めるなどの取組を実施する。

⑭ 外国人雇用サービスセンター等を経由した外国人求職者の就職件数

- ・ 定住外国人等について、引き続き、専門相談員による外国人求職者の個々の状況に応じたきめ細かな相談支援を行うとともに、外国人が応募しやすい求人の開拓や改善等を実施することにより、ハローワークのマッチング機能を高め、更なる就職支援に取り組んでいく。
- ・ 留学生について、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る水際対策により入国が遅れた影響に留意しつつ、引き続き、外国人雇用サービスセンター等と大学等の担当者との連携を強化し、留学早期からその後の就職・定着までの一貫した支援を実施するとともに、オンラインでの開催を含む企業面接会等を通じて就職の機会をより一層提供できるように取り組んでいく。

分科会委員の意見

○外国人求職者のスムーズな就職活動に向けた環境整備として、外国人雇用サービスセンター等の設置拡充や多言語対応のための映像通訳の本格運用に向けた取組に引き続き努めていただきたい。